

平成30年度補正予算(案)の概要
(平成30年9月定例会提出分)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	35,265,720	249,890	35,515,610
特別会計	29,153,897	546,882	29,700,779
公営企業会計	11,542,770	—	11,542,770
特別会計	17,611,127	546,882	18,158,009
総額	64,419,617	796,772	65,216,389

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第4号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
35,265,720	249,890	35,515,610

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	202,781	交付額の決定による更正
府支出金	産学公連携プラットフォームインキュベーション事業費補助金	1,218	[衛生費]健康づくり推進事業費
	農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	4,125	[農林水産業費]基盤整備促進事業費
	府営土地改良事業委託金	18,000	[農林水産業費]基盤整備促進事業費
繰越金	繰越金	83,691	平成29年度からの繰越金
諸収入	雑入(二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金)	19,975	[衛生費]小型家電等収集管理システム導入可能性調査事業費
市債	土木債	25,000	[土木費]浸水対策事業費
	臨時財政対策債	△ 104,900	普通交付税算定に伴う起債額確定による更正
計		249,890	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	新規 財政調整積立金	42,000	平成29年度決算余剰金の積立	
	過年度税外収入還付金	127,700	過年度国庫負担金等精算返還金の追加	
衛生費	拡大 健康づくり推進事業費	1,218	産学公連携により継続して歩く人を増やす仕組みの構築	P1
	新規 小型家電等収集管理システム導入可能性調査事業費	19,975	小型家電及びプラスチック容器包装類等の収集運搬に係るIoT技術導入の実現可能性の検証	P2
農林水産業費	新規 基盤整備促進事業費	23,000	担い手への農地集積、集約化を加速させるため農地中間管理機構に全農地を貸付けて実施する地元負担を伴わないほ場整備事業の推進	P3
	新規 府営土地改良事業費負担金	2,250	上記に係る府営事業の負担金	P4
土木費	拡大 浸水対策事業費	25,000	西市街地の浸水被害を軽減するため、高野川から市街地内への逆流を防止する逆流防止弁を整備	P5
教育費	(小学校)要保護及び準要保護児童援助費	3,447	就学援助制度に係る支給項目のうち新入学学用品費を入学前支給するための所用額を追加	
	(中学校)要保護及び準要保護生徒援助費	5,300	同上	
計		249,890		

③ 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額	主な事務事業調
学校給食調理業務委託経費	平成30～33年度	143,000	

(2) 水道事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
3,486,900	—	3,486,900

① 特例的収入及び支出の確定

(単位:千円)

事項	予定額	確定額	備考	主な事務事業調
未収金	11,012	18,316	旧簡易水道事業会計から引き継ぐ未収金及び未払金が確定	
未払金	29,851	3,588		

(3) 下水道事業会計 (第2号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
7,021,900	—	7,021,900

① 特例的収入及び支出の確定

(単位:千円)

事 項	予 定 額	確 定 額	備 考	主な事務 事業調
未 収 金	223,294	264,895	旧下水道事業会計から引き継ぐ未収金及び未払金が確定	
未 払 金	127,061	142,247		

(4) 国民健康保険事業会計 (第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
8,259,069	293,314	8,552,383

① 歳入

(単位:千円)

款 名	項 目	補 正 額	備 考
繰入金	基金繰入金	△ 9,559	国民健康保険事業基金
繰越金	繰越金	302,873	平成29年度からの繰越金
	計	293,314	

② 歳出

(単位:千円)

款 名	事 務・事 業 名	補 正 額	備 考	主な事務 事業調
基金積立金	国民健康保険事業基金積立金	259,999	平成29年度決算余剰金の積立	
諸支出金	国庫支出金返還金	32,866	療養給付費負担金等返還金	
	府支出金返還金	449		
	その他返還金	—	財源更正	
	計	293,314		

(5) 介護保険事業会計 (第2号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
8,071,118	253,568	8,324,686

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰越金	繰越金	253,568	平成29年度からの繰越金

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	介護給付費準備基金積立金	47,436	決算剰余金の積立(保険料等の抑制財源として活用)	
諸支出金	返還金	206,132	事業費の確定による国庫支出金等の返還金	
計		253,568		

3 平成30年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1) 基金残高

(平成30年度末見込み額)

(単位:千円)

区分	※ 補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	8,719,383	42,000	8,761,383
特別会計	1,167,757	316,994	1,484,751
計	9,887,140	358,994	10,246,134

※ 平成29年度決算後の金額に、平成30年度の既決予算額を反映させたものです。

(2) 市債残高

(平成30年度末見込み額)

(単位:千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	38,248,568	△ 79,900	38,168,668
建設地方債	20,882,687	25,000	20,907,687
臨時財政対策債等	17,365,881	△ 104,900	17,260,981
特別会計	37,388,024	—	37,388,024
計	75,636,592	△ 79,900	75,556,692

事業名	健康づくり推進事業（うち、歩王[ウオーキング]事業）				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	1,218 千円			予算書	25 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	<p>労働人口が激減し、膨大な医療費・介護費が必要になると言われる2040年を見据えると、働き盛り世代が高齢になっても元気に過ごせる取組みが必要である。また、人とのつながりが希薄になると、健康づくりを円滑に進めていくための地域コミュニティを持続することはできない。以上のことから、京都府の産学公連携プラットフォームインキュベーション事業を活用して、産学公連携のもと、民間主導の“まちぐるみの健康づくり”（ポピュレーションアプローチ）が展開できる仕組みを構築し、歩く人を増やし、人とのつながりをつくり、地域コミュニティを活性化させることを目的に実施する。</p>
-------	--

事業の内容	<p>産学公連携により「継続して歩く人を増やす」仕組みを構築する。</p> <p>【取組み方法】</p> <p>①関連企業や地域コミュニティと関係行政部署のワークショップを実施 ②産学公連携により“運動の継続”“人とのつながり”の手法を検討 ③検討した手法を実践し効果を検証</p> <p>【産学公連携機関】</p> <p>(産) トータルフィット株式会社 (学) 大阪産業大学 (公) 京都府中丹東保健所、舞鶴市健康づくり課</p>
-------	---

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,218	産学公連携プラットフォームインキュベーション事業費補助金(10/10)	13
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	健康づくり 課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	---------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	小型家電等収集管理システム導入可能性調査事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	19,975 千円			予算書	27 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>小型家電とペットボトル及びプラスチック容器包装類の収集運搬について、IoT技術を活用した管理システムの実証実験を行うことで、収集量の増減効果及び二酸化炭素排出量の削減効果を検証するとともに、IoT技術導入にかかる実現可能性の検証を行う。</p>
事業の内容	<p>○内容 (1) 拠点回収による実証実験 ① 小型家電…既存の6か所から12か所程度に拡充 ② ペットボトル及びプラスチック容器包装類…12か所程度 (2) IoT管理システムの実証実験 (3) 実証実験による効果調査・導入可能性の検討</p> <p>○事業費 調査業務委託 19,975千円 ○補助金 環境省補助金 補助率：10/10 補助事業者：公益財団法人廃棄物・3R研究財団</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	19,975	雑入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	19
	一般財源	-		

担当課	生活環境	課	課長名	福田伸一	内線番号	1295
-----	------	---	-----	------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	基盤整備促進事業					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	23,000 千円			予算書	29 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	ほ場整備（区画整理）を実施することにより、営農労力の省力化、効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図るとともに、当該事業の実施により認定農業者等への農地集積を図る。			
	<p>○農地中間管理機構関連農地整備事業</p> <p>※強力に農地集積と農業競争力の強化を図るため、全ての農地を農地中間管理機構に預け、80%以上を認定農業者・法人に貸し付けるとともに、販売額を20%以上向上するなどの条件のもと、国が地元負担分の補助率を引き上げ実施する事業。</p> <p>事業実施地区 朝来中地区、約10ha</p> <p>・府営事業（市へ委託） 18,000千円 基本調査、事業計画策定 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：25：12.5：0）</p> <p>・市事業 5,000千円 換地基準・換地原案作成 ※負担割合（国：府：市：地元、62.5：20：17.5：0）</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	22,125	農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金(82.5/100)、府営土地改良事業委託金	13・15
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	875		
担当課	農林	課	課長名 桑垣 義亮	内線番号 1240

平成30年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	府営土地改良事業費負担金				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農地費
事業費	2,250 千円			予算書	29 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>ほ場整備（区画整理）を実施することにより、営農労力の省力化、効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図るとともに、当該事業の実施により認定農業者等への農地集積を図る。</p>
事業の内容	<p>○府営土地改良事業に係る負担金 ・農地中間管理機構関連農地整備事業（市負担率 12.5%）</p> <p>事業実施地区 朝来中地区、約10ha 平成30年度事業内容 基本調査、事業計画策定 事業費 18,000千円（市負担金 2,250千円）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,250		

担当課	農林 課	課長名	桑垣 義亮	内線番号	1240
-----	------	-----	-------	------	------

平成30年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	浸水対策事業				
費目	款	土木費	項	河川費	目 河川総務費
事業費	25,000 千円			予算書	31 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	平成30年7月豪雨により多くの浸水被害が発生した西市街地において、高野川からの逆流による被害が大きかったエリアに逆流防止弁の整備箇所を追加し、早期の浸水被害軽減を図る。					
	事業の内容					
事業の内容	○ 逆流防止施設設置工事 25,000千円 市街地内への外水の浸入を防ぐため、高野川に流れ込む排水口に逆流防止弁を設置する。					
	<p>当初予算 N=2基 (10,000千円)</p> <p>補正予算 N=4基 (25,000千円)</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	25,000	河川債	21		
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	下水道整備	課	課長名	大草 修直 東山 直	内線 番号	2220 2231